

平成 23 年度 研究部活動報告

◎勝岡 幸雄 小野田 啓子

小岩 大 鈴木 一成

森 顯子 渡辺 行野

(◎ : 研究部主任)

I 本年度の研究体制

1 本年度の取り組み

本年度は、竹早中学校独自の研究と竹早地区連携研究の 2 つについて取り組んだ。

(1) 中学校の研究

1) 校内研究会

本年度は、中学校だけで行う「校内研究会」が復活した。幼小中連携研究が本格的に進められてからは、幼小中連携研究会の一環として、幼小中の教員がそれぞれの授業を見合う「幼小中授業研究会」が行われ、意見交換が中心となり、中学校の教員だけの授業研究会は中断されていた。

それを復活し、中学校教員同士が意見を交換する場を設定した。

2) 中一中連携の取り組み

中学校独自の研究にも取り組む必要があるとして模索してきた「中一中連携」の活動が、一步前進した。

本年度から、文京区教育研究会（以下、区教研）へのアドバイザーとしての参加が認められた。その結果、いくつかの教科で交流を行うことができた。これは、本校が目指す「地域の研究拠点校」具現化への前進を意味している。

(2) 竹早地区連携研究

例年同様、研究部員は全員連携委員を兼務している。竹早地区連携研究では、「主体性を育む幼小中連携の教育～連携カリキュラムを支える取り組み～」をテーマに公開研究会を実施した。

竹早地区的連携研究体制の特色として、全員が実践研究部会と発達研究部会の両方に所属している。

実践研究部会は、幼小接続分科会と小中接続分科会

に分かれており、中学校の教員は小中接続分科会に所属する。小中接続分科会は、言語・社会・自然・表現・健康・人間の 6 グループに細分化され、人間グループ以外は決められた教科の教員が所属することになる。

すなわち、連携研究においては、複数の校種と教科で構成するグループ内の協力のもと、各教科・領域が連携カリキュラムを作成してきた。

平成 24 年度に、連携カリキュラムの発表をひかえ、内容的に教科に対する比重が増している。従って、複数教科から構成されている小中接続分科会の各グループにとって、大まかな方向性はグループに置きながらも連携カリキュラムの作成と検証においては、教科として活動する場面が多くなった。

そこで、本年度の公開研究会では、連携カリキュラム作成の基盤ともいえる発達研究部会の研究成果をまとめ、来年度発表の連携カリキュラム作成の共通理解を図った。

また、昨年度からの懸案となっていた、幼小接続分科会が担っている幼稚園から小学 2 年生 6 ヶ月までを繋ぐ「幼小接続カリキュラム」と、小中接続分科会が担っている「小中接続カリキュラム」の統合を目指した連携研究も大きな取り組みの 1 つとなった。

2 研究部分掌

- 附属学校研究会・研究推進委員会等涉外 (勝岡)
- 公開・校内研究会推進 (小野田) (森)
- 研究紀要～原稿の募集、取りまとめ、編集、発注、発送等 (鈴木一) (渡辺)
- 研究資料～研究会案内の受け取り・紹介、他校研究紀要等の保管・整理、日本教育新聞・雑誌の受理や整理・保管～ (小岩)
- 予算 (勝岡)

- 幼小中連携委員会 (勝岡) (小野田) (小岩)
(鈴木一) (渡辺) (森)
- 総合活動 (小野田)

II 研究部の活動経過と内容

1 本年度の研究活動経過

(1) 研究部会・校内研究会

研究部活動【○】及び研究部協議会【◇】の内容と、校内授業研究会【◎】の実際の活動は、次のようにある。

- 3月 16日 第1回研究部会 係分担、年間計画、連携研究検討
- 4月 5日 第2回研究部会 方針、連携研究検討
- 4月 13日 第3回研究部会 方針、公開研究会
- 5月 11日 第4回研究部会 研究の将来像
- 6月 8日 第5回研究部会 校内研究会、連携授業研究会、区教研
- 6月 29日 第6回研究部会 校内研究会、夏季連携研究会
- ◎ 7月 13日 校内研究会 理科・保健体育科研究授業
- 7月 15日 第7回研究部会 夏季連携研究会、中一中連携
- 9月 7日 第8回研究部会 公開研運営、中一中連携
- 9月 21日 第9回研究部会 連携授業研、中一中連携、研究紀要
- 10月 12日 第10回研究部会 連携要項、二時案内、連携授業研、連携将来構想
- 11月 24日 第11回研究部会 公開研究会、連携将来構想、連携要項
- 11月 30日 第12回研究部会 機器購入計画、将来構想、年度末反省、公開研究会運営
- 12月 14日 第13回研究部会 公開研究会運営、将来構想
- 1月 11日 第14回研究部会 公開研究会運営、中将来構想
- 2月 1日 第15回研究部会 公開研究会反省、連携来年度方針 将来構想
- ◇ 2月 15日 研究部協議会 平成24年度の研究方針と公開研究会運営

- 2月 16日 第16回研究部会 中学校研究紀要、連携研究紀要、連携将来構想、連携カリキュラム (道徳・特活・総合)
- 3月 7日 第17回研究部会 次年度引き継ぎ事項
連携将来構想

(2) 中一中連携の実践

本年度より、文京区区中研にアドバイザーとして参加できるようになった。4月当初、管理職から文京区の区中研代表役の校長へ連絡をして頂き、本校への案内が届くよう依頼した。

各教科や領域によって差はあったが、区教研からの連絡や交流があった教科・領域は、国語、社会、数学、理科、音楽、技術・家庭、保育、養護である。

更に、次のようなアプローチを本校から積極的に行っていきたいと考えている。

- ①授業研究会のオープン化&公開研への誘い
- ②区教研への会場提供と参加
- ③研究会等への講師派遣

2 幼小中連携研究活動経過

(1) 連携委員会

竹早地区連携研究では、幼小中の連携委員13名と各校種の管理職で構成する連携委員会と全教員参加の連携研究会を中心に活動してきた。ただし、連携委員会の開催前には各校種の代表者が集まり(代表者会議)、事前に協議している。そして、連携研究会の運営内容は連携委員会が協議して決めている。

連携委員会【○】の活動は、次のようである。

- 4月 13日 第一回連携員会 年間計画提案と本年度の方針を協議
- 4月 26日 第二回連携員会 公開研究会の方針と運営、工程表作成
- 5月 24日 第三回連携員会 公開研究会工程表、連携構想図協議
- 6月 7日 第四回連携員会 連携授業研運営、発達研究分科会活動方針協議、年間計画表作成
- 7月 12日 第五回連携員会 公開研究会運営、7月 25日・8月 30日連携研究会運営

- 8月 24日 第六回連携員会 公開研究会運営,
8月 30日連携研究会運営
- 9月 9日 第七回連携員会 公開研究会運営,
一次・二次案内
- 10月 4日 第八回連携員会 公開研究会運営,
連携授業研・事前研究会運営
- 10月 25日 第九回連携員会 公開研究会運営
事前研究会運営
- 12月 6日 第十回連携員会 公開研全体提案,
要項作成作業, 事前研運営
- 1月 12日 第十一回連携員会 公開研全体提案,
要項作成作業, 公開研究会運営
- 2月 14日 第十二回連携員会 公開研究会アンケート作成, 研究紀要, 来年度方針
- 3月 6日 第十三回連携員会 来年度連携方針,
平成 24 年度第 1 回連携研究会案,
研究紀要

(2) 連携研究会・連携授業研究会

連携委員会を踏まえて連携研究会を開催し、連携研究の方向性などを教員全員で確認していくボトムアップでの運営が、竹早地区の連携研究の特徴である。

連携研究会【○】の内容と、授業研究会及び公開研究会【◎】の実際の活動は、次のようにある。

- 4月 15日 第1回連携研究会 連携組織・研究会運営の確認, 各部会の活動
- 5月 9日 第2回連携研究会 工程表の確認,
各部会の活動
- 5月 26日 第3回連携研究会 工程表の確認,
各部会活動
- ◎ 6月 17日 連携授業研究会
- 7月 25日 第4回連携研究会 工程表の確認,
一次案内, 各部会の活動
- 8月 30日 第5回連携研究会 公開研究会運営,
発達研究部会活動報告, 各部会の活動
- 9月 30日 第6回連携研究会 各部会の活動
- ◎ 10月 21日 連携授業研究会
- 11月 15日 第7回連携研究会 公開研究会運営,
各部会の活動
- 12月 9日 連携事前研究会 (授業研究会)

- 1月 16日 第8回連携研究会 公開研究会全体提案,
発達研究部会提案, 公開研究会当日の
係分担と動向
 - ◎ 1月 21日 連携研究会
 - 1月 26日 第9回連携研究会 公開研反省, 連携
アンケート, 各部会の活動
 - 2月 21日 第10回連携研究会 連携アンケート結果,
研究紀要検討, 各部会の活動
 - 2月 28日 第11回連携研究会 来年度の方針,
研究紀要検討, 各部会の活動
 - 3月 8日 第12回連携研究会 来年度の方針確認,
研究紀要検討, 各部会の活動
- 以上のように、1年を通して活発な活動を行うことができた。

3 授業研究会

(1) 校内研究会

校内研究会については、基本的に個人の研究成果を発表する場としてとらえている。したがって、授業学年及びテーマは、授業者の裁量に委ねられている。また、指導助言者を招聘するための予算も確保している。

昨年度までは、校内研究会は連携研究の授業研究会としての位置づけで行われ、各グループ・教科から斬新かつ今日的課題についての実践が報告され、協議会では平成 24 年度の連携カリキュラムの完成にむけての活発な議論が展開された。

それに加え、連携カリキュラムと直結しない研究や、中学校独自の視点での研究を行う機会を確保するため、中学校のみによる「授業研究会」として校内研究会を表1のように実施した。

連携の授業研究会と、中学校独自の授業研究会を行うのであるから、教員の負担は多くなるが、今後も工夫しながら実践していく方針である。

(2) 連携授業研究会

6月17日と10月21日の2回、表1の内容で行った。例年は、一方の日が中学校教員の授業を見合う日とし、他日を幼小教員の授業を見合う日としている。

しかし、本年度は幼小中の区別なく、各グループの都合に合わせてどちらかの日に授業研究会を実施する

ことにした。各グループ・教科・領域で活発な意見交換がなされていた。

表 1 校内・連携授業研究会

日 時	グループ・教科等	対象学年	授業者名	グループ・教科等	対象学年	授業者名
6月 17 日 連携授業研	言語（国語）	第1学年	森 顯子	言語（国語）	第1学年	松津英恵
	社会（社会）	第3学年	上園悦史	自然（数学）	第2学年	小岩 大
	健康（体育）	第1学年	大熊誠二	人間（道徳）	第3学年	堀内 泰
7月 9 日 校内授業研	理 科	第2学年	村上 潤	保健体育	第1学年	大熊誠二
10月 21 日 連携授業研	表現（音楽）	第2学年	渡辺行野	自然（技術） ※ 11月 11 日	第3学年	浦山浩史
12月 9 日 連携事前研	自然（数学）	第2学年	小岩 大	表現（音楽）	第2学年	渡辺行野

III 研究の成果と課題

1 研究部の活動から

本年度は、昨年度からの引き継ぎである「中一中連携」の具現化として、文京区の区中研への参加と交流を深めることができたことは大きな成果である。

また新たな役割として、校内研究会を復活させたり、平成25年度以降の竹早中学校としての研究を将来構想委員会と協同で、職員会議や協議会で議論することができたことも成果として挙げられよう。

ただし、協議会でも指摘されたことだが、幼小中連携研究を進める中での、中学校独自の研究は教員に負担を与えることが課題である。この負担を軽減するための方策を来年度は検討し、平成25年度からの研究に活かさなければならない。

さらに、2010年に確認した「中学校が目指す地域の研究拠点校」の計画【図1】に合わせた区教研への積極的な参加や、文京区に留まらず東京都まで広げた研究拠点校としての構想を実現するための方策も考えて

いかなければならない。

2 連携委員会の活動から

竹早地区の連携研究は25年もの時間をかけて作り上げてきたもので^{注2}ある。表2は、研究部が保管している資料から、その第五期（平成19年～平成24年）のうち、5年間についての公開研究会の実施状況についてまとめたものである。

毎年、連携公開研究会を実施してきたが、近年の附属学校に対する社会的要請や、附属学校自身が積極的に情報を発信していくよう変化してきたといえる。

また、第5期最終年である平成24年度の連携カリキュラム発表のため、本年度の公開研究会で「連携カリキュラムを支える取り組み」として、発達研究部会の活動をまとめ発表できたことも大きな成果として挙げたい。

特に、データベース化では「産学連携」を提唱し、具体的な構想まで提案できた。今後の竹早地区における研究の将来を考えるとき、データベース化の実現は、

幼小中の子どもの 1000 人分のデータを蓄積できる可能性が予想できるのである。是非、早い段階でデータベ

ース化の環境を構築したい。

(文責 勝岡幸雄)

図 1 竹早中学校が目指す地域の研究拠点構想 (2010)

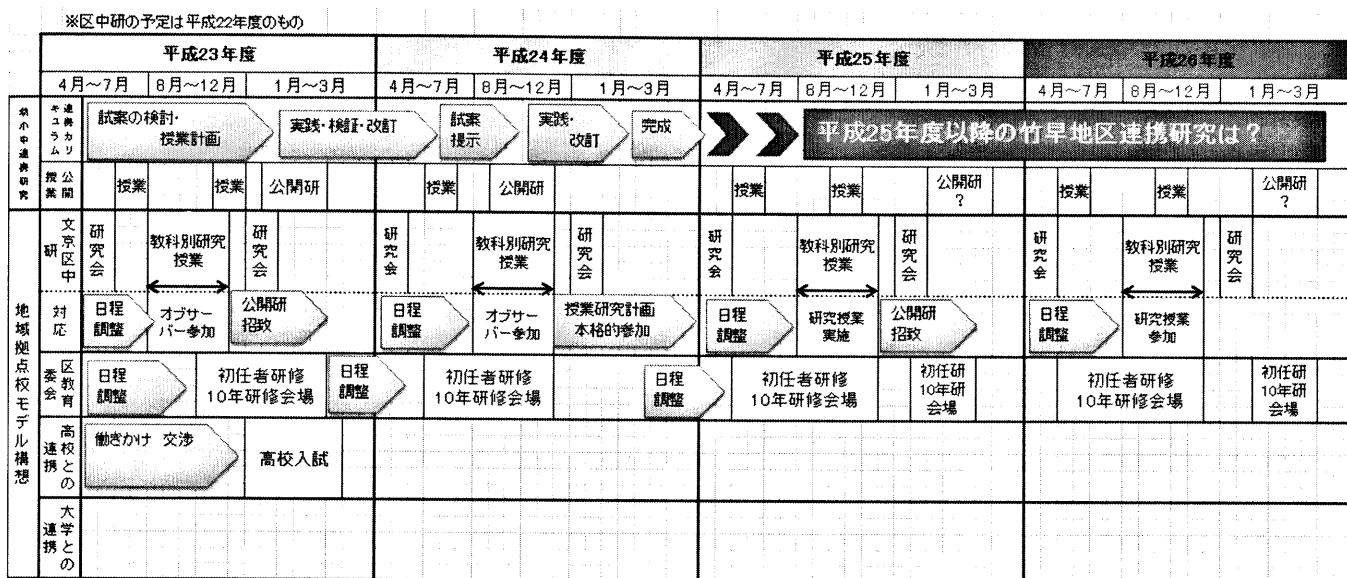


表 2 第五期 公開研究会の変遷

年度 開催時期	研究主題	副題	実施した研究授業 (中学校の授業、含交流)	協議会 分科会	参加者	その他 講演会・取り組み方
平成 19 年度 2月 16 日	主体性を 育む幼・ 小・中連 携の教育	幼小中の接続に着目 して	国語、社会、数学、英語、 保健体育、図工・音楽	幼小、言語、社会、自然、 健康、表現、人間	500 人	シンポジウム 地区で開催
平成 20 年度 2月 14 日		第 2・第 4 ステージ に着目して	数学、理科、音楽、美術、 総合	国語、外国語、社会、 数学、理科、音楽、健康、 図工・美術、総合	450 人	シンポジウム 幼小公開に中が参加
平成 21 年度 11月 14 日		実践に基づく連携力 リキュラムの構想	国語、社会、数学、理科、 外国語、技術、家庭、健康、 音楽、図工・美術、総合	国語、社会、数学、理科、 外国語、技術・家庭、音楽、 図工・美術、健康、人間	350 人	講演：小林宏巳 早稲田大学
平成 22 年度 1月 22 日		連携カリキュラム創 出のプロセス	国語、社会、数学、理科、 音楽、健康	国語、社会、数学、理科、 外国語、技術・家庭、音楽、 図工・美術、健康、人間	490 人	講演：河野義章 東京学芸大学名誉教授
平成 23 年度 1月 21 日		連携カリキュラムを 支える取り組み	国語、社会、数学、理科、 外国語、健康、音楽	国語、社会、数学、理科、 外国語、音楽、健康、人間	390 人	全体提案協議会 地区で開催

注) 平成 23 年度 東京学芸大学附属幼稚園・小学校・中学校研究紀要 pp.4-pp.13